

公開シンポジウム「所得リスクにどう立ち向かうか——社会的包摂のための社会保障」の開催について

- 1 主 催 日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
社会政策関連学会協議会
同志社大学ライフリスク研究センター
同志社大学社会福祉教育・研究支援センター

2 日 時 平成22年6月5日(土)

3 場 所 同志社大学至誠館21号室(略称S21)

4 次 第

開催趣旨

ここ十年の日本では「格差社会」が社会問題として注目されるようになり、非正規雇用の増大にともなう相対的貧困層の増加や社会保障制度からの排除、所得や資産の不平等の存在が広く認識されるようになった。所得リスクは医療へのアクセスや子どもの教育機会にも影を落としており、これに立ち向かう包摂的社会政策の構築が要請されている。2009年の総選挙による政権交代の結果、これらの問題をめぐる日本の社会保障制度について改革も始まっている。このシンポジウムでは、子ども手当、給付つき税額控除、最低保障年金などの新しい制度が、社会的包摂の役割をいかに果たすことができるかについて、各種学術団体からの協力を得ながら、学問的に検討する。

開会の挨拶：古川孝順（東洋大学教授・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員長，
日本学術会議連携会員）

司会：大沢真理（東京大学教授・日本学術会議会員，包摂的社会政策に関する多角
的検討分科会副委員長）

討論者：杉村宏（法政大学教授，社会政策関連学会協議会協議員）
武川正吾（東京大学教授・日本学術会議連携会員，包摂的社会政策に関する
多角的検討分科会委員）

I 講演（13：10－14：40）

- 1) 大塩まゆみ（龍谷大学教授）「子ども手当 － 社会の子を社会が育てる社会に」
- 2) 埋橋孝文（同志社大学教授）「税額控除制度とは？－その概要と意義・問題点」
- 3) 橘木俊詔（同志社大学教授・日本学術会議会員，包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員）「最低保障年金－なぜ全額税方式が望ましいか」

II 討論・質疑（14：50－16：00）

参加申込方法

E-mail もしくは Fax にて必要事項（氏名，所属，連絡先電話番号，E-mail アドレス）をご記入の上，以下の問い合わせ先担当宛，お申し込みください。

遠藤公嗣（明治大学経営学部教授，社会政策関連学会協議会協議員）

E-mail: social2008@live.jp Fax: 03-3296-2350

*定員（150 名）となり次第，締め切りとさせていただきます。